

本州四国連絡高速道路への全国共通料金の導入等 に関する共同アピール

本州四国連絡高速道路は、全国の高規格幹線道路ネットワークを構成し、関西・中国地方と四国地方とを結ぶ大動脈であり、両地域の連携や交流、物流や経済活動、文化や観光の振興等を支える重要な路線であるにも関わらず、全国の高速道路と比較して高い料金が設定されているため架橋効果が十分に生かされていません。

さらに、関係地方公共団体は厳しい財政状況の中、NEXCO路線では求められていない多額の出資（平成23年度末 約5400億円）を行ってきました。

このため、平成22年度～23年度にわたり、関係地方公共団体で連携し、「本四高速の料金等に関する調整会議」において、平成24年度以降の料金設定に当たり、地方負担を求めることなく地域間格差のない利用しやすい料金体系を構築すべきこと等を主張してまいりました。

その結果、本州四国連絡高速道路の料金について、平成26年度から全国共通料金を導入することを目指し、その具体的な実施方針を平成24年度末を目途に取りまとめること、また、出資についても減額した上で平成24年度、25年度の2年間に限り継続することで国と合意したところです。

全国共通料金の導入は、地域の産業の発展、観光・交流の活発化等にとって極めて重要で、岡山県、香川県をはじめとする関係地方公共団体の悲願であり、平成26年度からの確実な導入に向けて必要な準備を国において着実に進める必要があります。

一方、これまでの高速道路の大幅な料金引下げにより、フェリーや鉄道などの公共交通機関では利用が激減するなど、大きな影響を受けております。本州四国連絡高速道路について全国共通料金の導入が検討される中、フェリーについては、更に利用が減少することにより一層深刻な状況に陥ることが、また、鉄道については、JR四国において経営安定基金の積み増し等により一定の措置が講じられたものの、経営環境の悪化が懸念されます。

以上により、瀬戸大橋の架橋効果を最大限に生かし、中四国地域が今後一層発展できるよう、岡山・香川の両県は、次のことを国に強く求めます。

1 全国共通料金の導入に向けて

平成26年度からの全国共通料金の導入に向け、高速自動車国道の全国プール制への組み入れや償還期間の延長等の必要な措置を講じることとし、具体的な実施方針については、平成24年度末を目途に取りまとめること。

2 フェリー等公共交通機関への支援

既に深刻な影響を受けているフェリー、鉄道などの公共交通機関が、将来にわたって持続的に存続できるよう、効果的な支援制度を早急に創設すること。

平成24年8月21日

岡山県知事 石 井 正 弘
香川県知事 浜 田 恵 造